

カンボジアで成果を上げる日本の防災指導 ～平成 22 年度モデル事業から～

クレアシンガポール事務所

当協会が実施する「自治体国際協力促進事業」（以下「モデル事業」という。）では、自治体が行う国際協力事業の中でも先駆的な役割を果たし、今後、自治体が国際協力事業を行う上で、その経験やノウハウが参考となり得る事業を「モデル事業」と認定し、経費の助成を行うとともに、当事業について他の自治体等へ広く情報発信することで自治体等の国際協力への取り組みの促進を図っている。

平成 22 年度は、33 事業が認定され、当事務所の所管国（アセアン諸国及びインド）を対象とした事業は、11 事業（インドネシア：4 事業、カンボジア：2 事業、ベトナム：2 事業、インド：1 事業、タイ：1 事業、マレーシア：1 事業）となっている。

本稿では、財団法人神戸国際協力交流センターがカンボジア王国において日本国際救急救助技術支援会（以下「JPR」という。）（注 1）と連携して行う「カンボジア王国における『防災システム』整備支援プロジェクト」について紹介する。

1. 事業の経緯・目的

カンボジアは、長年続いた内戦の戦禍や、ポルポト政権下の様々な政策により国力が極端に疲弊し、国連が後発開発途上国と認める国でもある。1990 年代以降、国力が上向き始め、道路などの物理的インフラ整備は急速に進展しつつあるが、一方で、消防救助や医療など「市民の 54 命を救う」インフラ整備はアジアの他の途上国と比べても遅れており、特に人材の育成が喫緊の課題となっている。

そのため、本プロジェクトは「消防システム」、「救急搬送システム」、「救助システム」、「防災危機管理システム」の分野において、日本が有する高い専門的技術や知識をカンボジアに提供することを目的として実施されている。



訓練生との意見交換
(正井会長作成資料より転載)

2. 指導内容

2010 年 4 月より現地の国立カルメット病院が運営する救急隊の医師、看護師及び国防省の衛生兵（看護師資格）に対し、救急技術の指導を開始し、4 月と 5 月には「バイク事故患者の観察と処置一歩を大切に扱う」をテーマに研修を行った。講義では、カンボジアの現状を踏まえ、バイク事故でどのような怪我が考えられるかについて受講者と意見交換をしながら、救急隊として活動するにあたり、二次的頸髄損傷（注 2）を防ぐように活動すべきであることの意味づけを行った。



訓練の様子
(正井会長作成資料より転載)

また、実技訓練の場では、初期観察や全身観察の手法、三角巾を用いた止血法などの手法を指導した。

現地で指導に当たっているのは、元神戸市消防職員で現在は JPR 会長の正井潔氏である。通訳のいない状況で訓練を実施し、中には英語が話せない訓練生もいるが、「人と人との付き合いにはもちろん言葉は重要だが、それよりも共通した一つの目標があれば多少言葉が通じなくても行動はできるもの」と正井氏は言う。

3. 今後の目標

本プロジェクトでは、技術指導期間について3年から5年を目途として、カンボジアにおける救急システム、救助システムの整備を進め、防災体制の充実を図ることとしている。

そこから先は、研修の修了者が指導者となって、よりカンボジア国内の事情に応じた自立したシステムが構築されることを目標として支援していく予定である。

(注1) 日本国際救急救助技術支援会 (Japan Paramedical Rescue)

発展途上国において救急救助技術指導を行うために、自治体の消防職員や医療機関従事者などが構成員となって2005年に設立されたNGO。

(注2) 二次的頸髄損傷

頸髄とは、首の骨の間を走っている神経のことであり、これが損傷すると手足が動かなくなり、車椅子生活あるいは寝たきりの生活を余儀なくされる。交通事故では事故そのものによって起こる頸髄損傷(一次的頸髄損傷)と事故後不必要に首を動かすことによって起こる頸髄損傷(二次的頸髄損傷)があり、後者は救急隊を含めた医療従事者の意識や対応の仕方によって防ぐことが可能である。

(参考: 財団法人神戸国際協力交流センター及び正井会長作成資料、日本国際救急救助技術支援会ホームページ及び正井会長からの聞き取り等)
(中村所長補佐 宮崎県派遣)